

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績						成果等	国・県補助内訳
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	交付金充当額	実績			
1	単	低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	住民課	①新型コロナウイルス感染症の影響による電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面する非課税世帯を対象に生活者支援を目的として行う。 ②③ ・378世帯×30,000円＝11,340,000円 ・2世帯×30,000円＝60,000円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.6	R6.3	11,400,000	11,400,000	新型コロナウイルス感染症の影響による電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面する非課税世帯を対象に生活者支援を目的として行った。 ・380世帯×30,000円＝11,400,000円 令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	電力・ガス・食料品等の物価高騰が家計を圧迫する状況の中、非課税世帯380世帯に、生活支援をすることができた。	—	
2	単	低所得世帯支援事業(事務費)	住民課	①新型コロナウイルス感染症の影響による電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面する非課税世帯を対象に生活者支援を目的として行う。 ②③ ・事務費として、職員時間外手当 120,000円、郵送料 94円×400通×1回、84円×400通×2回 計 105,000円、システム改修費 792,000円、印刷製本費 28,000円 合計 1,045,000円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.6	R6.3	907,192	907,192	新型コロナウイルス感染症の影響による電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面する非課税世帯を対象に生活者支援を目的として行った。 ・事務費として、職員時間外手当 12,704円、郵送料 91,268円、システム改修費 792,000円、印刷製本費 11,220円 合計 907,192円 令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	電力・ガス・食料品等の物価高騰が家計を圧迫する状況の中、非課税世帯380世帯に、生活支援をすることができた。	—	
9	単	エネルギー・食料品等価格高騰対策商品券事業	ふるさと振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を目的として行う。 ②③ ・地域振興券 3,322人×5,000円＝16,610,000円 ・事務費として、印刷製本費 358,050円、郵送料332,800円(1,422世帯) 合計 17,300,850円のうち 17,300,850円 ④町内全世帯	R5.6	R6.3	16,910,850	16,910,850	新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を目的としてひとり1,000円券5枚を1セットとして配布。 印刷製本費 358,050円、郵送料332,800円(1,422世帯) 配布人数 3,322人 使用済額 16,220,000円 使用率97.6%(16,220,000円÷16,610,000円)	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援することができた。	—	
10	単	給食費無料支援事業	教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を対象に令和5年7月から令和6年2月までの8か月間、給食費を無料とし生活者の支援を目的として行う。 ②③ ・保育園児 61人×131日×30円＝239,730円 2人×115日×30円＝6,900円 1人×89日×30円＝2,670円 ・小学生 105人×131日×255円＝3,507,525円 2人×115日×255円＝58,650円 ・中学生 59人×131日×280円＝2,164,120円 1人×14日×280円＝3,920円 合計 5,983,515円のうち、5,983,515円 ④園児、小学生、中学生	R5.6	R6.3	5,886,520	5,886,520	新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯(園児、小学生、中学生)を対象に生活者支援として、令和5年7月から令和6年2月までの8か月間、給食費を無料とした。 ・保育園児 61人×130日×30円＝237,900円 2人×114日×30円＝6,840円 1人×104日×30円＝3,120円 ・小学生 62人×129日×255円＝2,039,490円 13人×128日×255円＝424,320円 21人×127日×255円＝680,085円 1人×126日×255円＝32,130円 7人×130日×255円＝232,050円 1人×117日×255円＝29,835円 2人×113日×255円＝57,630円 ・中学生 48人×130日×280円＝1,747,200円 2人×129日×280円＝72,240円 9人×127日×280円＝320,040円 1人×13日×280円＝3,640円 合計 5,886,520円	給食費を無償化することで、経済面に大きな負担がかかる子育て世帯を支援することができた。	—	
11	補	公立保育園、小学校、中学校電気代支援事業	教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響によりエネルギー等の価格高騰の影響を受けた子どもたちが日中を過ごす施設を対象に令和3年4月分から令和4年3月分までの電気代と令和4年4月分から令和5年3月分までの電気代の差額分を支援することで子ども達が快適に勉学に励める環境を確保する。 ②③ ・公立保育園 2園 第1保育園・・・(1,107,270円-1,525,171円＝差額 417,901円) 第2保育園・・・(1,000,993円-1,235,818円＝差額 234,825円) ・公立小学校 2校 上麻生小・・・(1,758,218円-2,514,813円＝差額 756,595円) 神測小・・・(1,975,207円-2,746,876円＝差額 771,669円) ・公立中学校 2校 上麻生中・・・(1,923,293円-2,775,513円＝差額 852,220円) 神測中・・・(2,002,801円-2,887,897円＝差額 885,096円) 差額合計 3,918,306円のうち、3,000,000円 ④公立保育園、公立小学校、公立中学校	R5.4	R6.3	3,918,306	1,237,630	新型コロナウイルス感染症の影響によりエネルギー等の価格高騰の影響を受けた子どもたちが日中を過ごす施設を対象に令和3年4月分から令和4年3月分までの電気代と令和4年4月分から令和5年3月分までの電気代の差額分を支援し、子ども達が快適に勉学に励める環境を確保した。 ・公立保育園 2園 第1保育園・・・(1,107,270円-1,525,171円＝差額 417,901円) 第2保育園・・・(1,000,993円-1,235,818円＝差額 234,825円) ・公立小学校 2校 上麻生小・・・(1,758,218円-2,514,813円＝差額 756,595円) 神測小・・・(1,975,207円-2,746,876円＝差額 771,669円) ・公立中学校 2校 上麻生中・・・(1,923,293円-2,775,513円＝差額 852,220円) 神測中・・・(2,002,801円-2,887,897円＝差額 885,096円) 差額合計 3,918,306円のうち、1,237,630円 公立保育園、公立小学校、公立中学校	電気代の支援をしたことで、今までどおり子どもたちが快適に勉学できる環境を整えることができた。	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 104,550円	